



平成19年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社ワットマン
コード番号 9927

上場取引所 本社所在都道府県
JASDAQ 神奈川県

JASDAQ
神奈川県

(URL <http://www.wattmann.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水 一郷
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長経理管掌 氏名 田中 和雄 TEL(045)959-1100
決算取締役会開催日 平成18年11月24日 配当支払開始日 平成一年一月一日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額の百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	1,035 (△0.6)	24 (-)	17 (-)
17年9月中間期	1,041 (△85.0)	△92 (-)	△113 (-)
18年3月期	2,041 (△74.7)	△96 (-)	△148 (-)

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	31 (-)	2 87	- -
17年9月中間期	△107 (-)	△9 83	- -
18年3月期	△272 (-)	△24 86	- -

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
②期中平均株式数 18年9月中間期 10,942,185株 17年9月中間期 10,942,985株 18年3月期 10,942,785株
③会計処理の方法の変更 有・無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,292	1,585	48.1	144 87
17年9月中間期	5,052	1,745	34.5	159 49
18年3月期	3,905	1,599	40.9	146 15

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 10,942,185株 17年9月中間期 10,942,985株 18年3月期 10,942,185株
②期末自己株式数 18年9月中間期 426,356株 17年9月中間期 425,556株 18年3月期 426,356株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△51	303	△507	189
17年9月中間期	△81	241	△758	847
18年3月期	△76	507	△1,432	444

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,000	48	37

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 38銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	0.00	0.00
19年3月期(実績)	0.00	-	0.00
19年3月期(予想)	-	0.00	-

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当社は、神奈川県に展開している店舗において、リユース商品を中心に販売しております。事業形態は、ハードオフ事業、オフハウス事業、その他事業としております。

主な販売品目は、次のとおりであります。

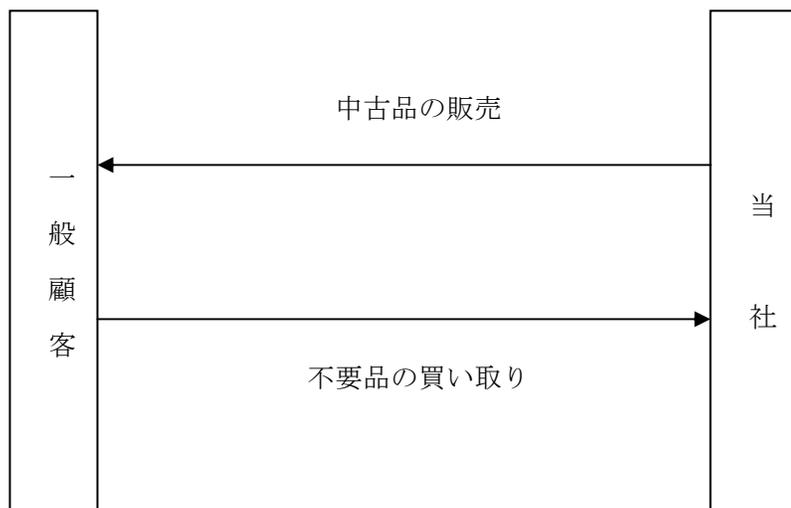
ハードオフ事業・・・オーディオ、ビジュアル、コンピューター、ゲーム機、楽器、各種ソフト、カメラなど

オフハウス事業・・・バッグ、貴金属、時計、家具インテリア、婦人服、子供服、ギフト、スポーツ用品、ベビー用品など

その他事業・・・・・・書籍、ホビー、玩具など

当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

①会社の経営の基本方針

当社は、リユース事業へ業態転換して3期目である当期を事業の安定と利益体質企業への実現を確立させる期と位置づけております。当社の基本方針は「お客様第一主義の実践を通じて社会貢献を果たす」及び「エコロジーの時代、リユース・リサイクルを通して社会のお役に立ちたい」を理念として「環境と調和した企業活動」と「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

経営に際しては堅実経営を基本に地域に密着した店舗展開とお客様への充実したサービスの提供を実践し、企業活動に取り組んでおります。

②会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立って将来の事業展開に備え、内部留保の充実及び企業体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当社を取り巻く経営環境の変化への対応や事業基盤拡充のための設備投資資金として有効に活用してまいります。

③投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るために投資単位の引下げを重要課題として認識しております。しかしながら、中間期末時点での当社株式の投資単価は、日本証券業協会が投資単位の引下げの目安として示しております「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単位の引下げにつきましては、特段の措置を講じる必要は無いものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

④目標とする経営指標

当社は、ROA（総資産経常利益率）を重視しております。ROAが5%以上となるよう、経常利益率と総資産回転率の向上を目指してまいります。

⑤中長期的な経営戦略

当社は、3カ年の「中期経営改革計画」を鋭意推進中であります。当期は改革計画の最終期としてリユース事業の精度向上と安定した収益体質の確立に注力しております。また、当期を「事業拡大期」と位置づけており、新規出店を視野に入れた人材育成の強化を進めてまいります。

⑥会社の対処すべき課題

当社は、リユース事業に業態転換し、当中間会計期間において黒字化を達成いたしました。この利益体質を継続的に維持拡大することを重要課題と考えており、そのために下記の課題に取り組んでまいります。

- 1) お客様にとって魅力ある商品と豊富な品揃えを提供するため、買取り仕入技術の向上・商品政策の徹底を図ってまいります。
- 2) リユース事業のレベルアップと業容拡大に備え、従業員の人材育成を集中的に実施してまいります。
- 3) 現状のオペレーションを徹底的に見直し、人的生産性によるローコスト経営を目指してまいります。
- 4) 資産効率を改善し、経営体質の強化を推し進めてまいります。

⑦親会社等に関する事項

該当事項はありません。

⑧内部管理体制の整備・運用状況

当社は株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、当該事項は「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載しております。なお、同報告書は同証券取引所ホームページに開示されておりますのでご参照ください。

⑨その他、会社の経営上重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項）

該当事項はありません。

(2) 経営成績及び財政状態

①経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金融政策による金利上昇の懸念など不安定要因があったものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、景気は緩やかな回復基調を維持してまいりました。

このような状況のもと当社といたしましては、利益体質企業への転換を実現するために中古市場の買取相場を意識した「買い取り」仕入業務により良質商品の潤沢な調達に努め、買い取り客数の増加、店頭在庫商品の質の向上と品揃えの充実を図ってまいりました。特に、楽器・バッグ・貴金属売場の店内改装を実施し、商品量の増加とお客様の選びやすさ・買いやすさに対応し売上拡大に努めております。また、全商品の鮮度向上や適切な価格設定による販売客数の増加と粗利額の確保に努め、さらに全従業員の「買い取り」「生産」「販売」オペレーション技術を向上させ人的生産性の向上を図ってまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は前会計年度中に2事業所を閉鎖したものの、既存店の売上高増加が寄与し、10億35百万円（前年同期比6百万円減）となりました。経常利益は17百万円（前年同期比1億31百万円増）となり、また、投資有価証券売却益を特別利益に、家電保証費用を特別損失に計上したため当中間純利益は31百万円（前年同期比1億38百万円増）と大幅な改善となりました。

②財政状態

当中間期末の総資産は32億92百万円となり、前事業年度末に比べ6億13百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が1億5百万円の増加、現金及び預金が2億44百万円、未収入金が2億16百万円および投資有価証券が86百万円減少したこと等によります。

純資産は15億85百万円、自己資本比率は48.1%、1株当たり純資産は144円87銭となりました。なお、前期末処理損失2億72百万円を当期に持ち越さないため、資本準備金を2億72百万円取り崩し、欠損に填補いたしました。

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前会計年度末に比べ2億54百万円減少し、1億89百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は51百万円（前年同期は、81百万円）となりました。これは主に、税引前中間純利益が35百万円であったこと、また、たな卸資産が1億5百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は3億3百万円（前年同期は、2億41百万円）となりました。これは主に、敷金及び保証金等の償還による収入が2億78百万円、投資有価証券の売却による収入が37百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億7百万円（前年同期は、7億58百万円）となりました。これは主に、短期借入金の減少が2億70百万円、長期借入金の返済が2億23百万円あったことなどによるものであります。

③通期の見通し

今後の見通しにつきましては、リユース・リサイクルについて社会的認知の広まりや、消費者の意識も大きく変化してきており、リユース市場は急速に拡大しております。

当社といたしましては、リユース事業の安定化を引き続き推進し、キャッシュ・フロー重視の営業活動、財務体質の強化と利益体質への転換を図ってまいります。

その結果、今期の業績予想につきましては、売上高 20億円、経常利益 48百万円、当期純利益 37百万円となる見通しであります。

④事業等のリスク

当中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

1) 特有の法的規制に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、古物営業法の規制の対象となっており、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可等の対象となっております。古物営業法または古物営業に関する他の法令に抵触するような事由が発生し、営業の停止及び許可の取消しが行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定の製品、技術等で将来が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、主に株式会社ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ契約によるものであり、出店等については同社の承認が必要となっております。

3) 借入金の条件悪化に係るもの

事業構造を転換し、当社業績が想定している水準に達しない場合、金融機関からの借入条件が悪化することが予想され、損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社が借入れているシンジケートローン契約には財務制限条項があります。

4) 固定資産の減損会計適用に係るもの

当社は資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになると見込まれる場合、減損会計の適用を受け損失を計上する可能性があります。

5) パートタイム従業員の費用増加に係るもの

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。今後、厚生労働省より短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が法改正により行われた場合、人件費の増加が予想され、損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	847,312		189,647		444,578	
2. 売掛金		7,993		13,737		11,840	
3. たな卸資産		457,530		455,578		350,313	
4. 未収入金		491,552		9,250		225,400	
5. 1年内償還長期預け金		97,741		52,863		99,324	
6. 未収消費税等		22,485		—		62,143	
7. その他		90,375		75,662		76,626	
流動資産合計		2,014,991	39.9	806,739	24.5	1,270,228	32.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	559,538		421,711		442,717	
2. 土地	※2	583,125		583,125		583,125	
3. その他		59,689		42,939		47,462	
有形固定資産合計		1,202,353	23.8	1,047,776	31.8	1,073,304	27.5
(2) 無形固定資産		14,719	0.3	8,003	0.2	9,194	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	398,234		317,049		403,633	
2. 敷金及び保証金		1,184,195		967,151		988,163	
3. その他		237,907		145,787		161,454	
投資その他の資産合計		1,820,336	36.0	1,429,987	43.4	1,553,250	39.8
固定資産合計		3,037,409	60.1	2,485,767	75.5	2,635,749	67.5
資産合計		5,052,401	100.0	3,292,506	100.0	3,905,978	100.0

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		17,552		22,289		16,212	
2. 短期借入金		1,409,825		577,260		861,073	
3. 未払費用		267,089		145,898		194,172	
4. 未払法人税等		8,813		7,461		9,864	
5. 未払消費税等		—		757		—	
6. 賞与引当金		2,700		2,700		1,000	
7. その他		107,238		55,809		81,239	
流動負債合計		1,813,219	35.9	812,176	24.7	1,163,560	29.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		847,880		526,155		736,785	
2. 繰延税金負債		93,770		86,022		116,230	
3. 役員退職金引当金		169,029		—		—	
4. 預り保証金		382,015		259,548		263,448	
5. その他		1,147		23,322		27,743	
固定負債合計		1,493,842	29.6	895,049	27.2	1,143,207	29.3
負債合計		3,307,062	65.5	1,707,226	51.9	2,306,767	59.1
(資本の部)							
I 資本金		1,940,898	38.4	—	—	1,940,898	49.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		512,865		—		512,865	
資本剰余金合計		512,865	10.1	—	—	512,865	13.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		—		—		—	
2. 任意積立金		—		—		—	
3. 中間(当期)未処理損失		107,559		—		272,029	
利益剰余金合計		△107,559	△2.1	—	—	△272,029	△7.0
IV 土地再評価差額金		△681,387	△13.5	—	—	△681,387	△17.4
V その他有価証券評価差額金		137,191	2.7	—	—	155,666	4.0
VI 自己株式		△56,668	△1.1	—	—	△56,801	△1.5
資本合計		1,745,339	34.5	—	—	1,599,210	40.9
負債資本合計		5,052,401	100.0	—	—	3,905,978	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		1,940,898		—	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		240,835		—	
資本剰余金合計		—		240,835		—	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益準備金							
繰越利益剰余金		—		31,413		—	
利益剰余金合計		—		31,413		—	
4. 自己株式		—		△56,801		—	
株主資本合計		—	—	2,156,345	65.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—		110,322		—	
2. 土地再評価差額金		—		△681,387		—	
評価・換算差額等合計		—	—	△571,065	△17.3	—	—
純資産合計		—	—	1,585,280	48.1	—	—
負債、純資産合計		—	—	3,292,506	100.0	—	—

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 売上高		1,041,792	100.0	1,035,869	100.0	2,041,918	100.0
II 売上原価		360,812	34.6	388,974	37.6	706,427	34.6
売上総利益		680,979	65.4	646,895	62.4	1,335,490	65.4
III 販売費及び一般管理費	※1	773,048	74.2	622,833	60.1	1,432,313	70.1
営業利益 (△損失)		△92,068	△8.8	24,062	2.3	△96,822	△4.7
IV 営業外収益		25,058	2.4	18,401	1.8	36,165	1.8
V 営業外費用		46,264	4.5	24,486	2.4	87,840	4.3
経常利益 (△損失)		△113,274	△10.9	17,977	1.7	△148,498	△7.2
VI 特別利益	※2	79,348	7.6	27,294	2.6	327,335	16.0
VII 特別損失	※3	70,433	6.7	9,800	0.9	434,834	21.3
税引前中間 (当期) 純利益 (△純損失)		△104,359	△10.0	35,472	3.4	△255,996	△12.5
法人税、住民税及び事業税		3,200	0.3	3,273	0.3	6,200	0.3
法人税等調整額		—		785	0.1	9,832	0.5
中間 (当期) 純利益 (△ 純損失)		△107,559	△10.3	31,413	3.0	△272,029	△13.3
前期繰越利益		—		—		—	
中間 (当期) 未処分利益 (△未処理損失)		△107,559				△272,029	

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	1,940,898	512,865	512,865	△272,029	△272,029	△56,801	2,124,931
中間会計期間中の変動額							
資本準備金の取崩し		△272,029	△272,029	272,029	272,029		—
中間純利益				31,413	31,413		31,413
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）							
中間会計期間中の変動額 合計（千円）		△272,029	△272,029	303,442	303,442		31,413
平成 18 年 9 月 30 日残高 (千円)	1,940,898	240,835	240,835	31,413	31,413	△56,801	2,156,345

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	155,666	△681,387	△525,721	1,599,210
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩し				—
中間純利益				31,413
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△45,343		△45,343	△45,343
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△45,343		△45,343	△13,930
平成 18 年 9 月 30 日残高 (千円)	110,322	△681,387	△571,065	1,585,280

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益 (△損失)		△104,359	35,472	△255,996
減価償却費		37,603	27,499	73,809
長期前払費用償却額		14,957	12,091	28,775
減損損失		—	—	84,301
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△5,300	1,700	△7,000
役員退職金引当金の増加額 (△減少額)		△130	—	△474
受取利息及び受取配当金		△11,948	△10,255	△17,746
支払利息		31,406	16,081	55,006
支払手数料		5,021	1,425	7,330
有形固定資産除却損		592	—	25,076
有形固定資産売却損		—	—	6,154
投資有価証券売却益		△79,348	△27,294	△158,650
役員退職金引当金戻入益		—	—	△168,685
解約損失金		—	—	225,853
家電保証費用		—	9,800	74,900
店舗譲渡損		—	—	12,163
売上債権の減少額 (△増加額)		762	△1,896	△3,084
たな卸資産の減少額 (△増加額)		17,653	△105,264	86,539
その他資産の減少額 (△増加額)		85,725	6,153	12,510
仕入債務の増加額 (△減少額)		2,282	6,200	709
未払費用の減少額		△31,195	△66,746	△142,112
未収消費税等の減少額 (△増加額)		—	62,901	56,289
小計		△36,278	△32,132	△4,340
利息及び配当金の受取額		5,514	5,036	5,778
利息の支払額		△32,161	△15,344	△56,577
手数料の支払額		△6,650	△3,000	△7,435
法人税等の支払額		△11,752	△6,171	△13,702
営業活動による キャッシュ・フロー		△81,327	△51,611	△76,276

		前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	10,000	—
投資有価証券の売却による収入		126,240	37,542	231,244
有形固定資産の取得による支出		△2,897	△781	△3,647
有形固定資産の売却による収入		—	7,875	1,224
敷金及び保証金等による支出		△15,588	△9,400	△27,883
敷金及び保証金等の償還による収入		131,636	278,205	187,153
店舗売却による収入		—	—	92,889
その他		1,927	277	26,877
投資活動による キャッシュ・フロー		241,319	303,718	507,859
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	△270,000	△130,000
長期借入れによる収入		—	—	100,000
長期借入金の返済による支出		△743,504	△223,443	△1,374,352
自己株式の取得による支出		—	—	△133
その他の支出		△14,607	△13,594	△27,952
財務活動による キャッシュ・フロー		△758,111	△507,037	△1,432,437
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△598,120	△254,930	△1,000,854
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,445,432	444,578	1,445,432
VII 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高		847,312	189,647	444,578

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
<p>当社は前々事業年度に営業損失 712,188 千円、前事業年度において同 1,266,963 千円、当中間会計期間においては同 92,068 千円と、継続して営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>前々事業年度及び前事業年度の大幅な営業損失は、競争激化等により赤字体質となった家電事業からの完全撤退を行い、リユース事業への業態転換を前事業年度までに行ったためのものであります。当中間会計期間はリユース事業を黒字基調に乗せるには至らず、営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況を解消し、リユース事業を黒字体質化するため当社は、</p> <p>①良質商品を調達する商品政策の徹底による販売客数と販売金額の増加 ②査定マニュアルの作成、充実など買い取り仕入技術の向上と適切な価格設定による粗利の確保 ③買い取り・生産・販売オペレーションの向上など人的生産性によるローコスト経営等を骨子とした経営計画を策定し業務改善に着手しております。</p> <p>これらの業務改善により粗利率の上昇と固定費の削減を推進し、確実に利益計上できる強い経営体質を実現する所存であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は第28期事業年度以降、継続して営業損失を計上しております。当中間会計期間においては営業利益の計上となり事業構造の改善が見られましたが、財政状態の著しい改善には至っておりません。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消し、リユース事業を黒字体質化するため当社は、</p> <p>①良質商品を調達する商品政策の徹底による販売客数と販売金額の増加、 ②査定マニュアルの作成、充実など買い取り仕入技術の向上と適切な価格設定による粗利の確保、 ③買い取り・生産・販売オペレーションの向上など人的生産性によるローコスト経営等を骨子とした経営計画を策定し業務改善に着手しております。</p> <p>これらの業務改善により粗利額の上昇とコストの削減を推進し、営業利益をさらに増加させる強い経営体質を実現する所存であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は前々事業年度以降、継続して営業損失を計上しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかし、前々事業年度及び前事業年度の大幅な営業損失は、競争激化等により赤字体質となった家電事業からの完全撤退を行い、リユース事業への業態転換を前事業年度までに行ったためのものであります。当事業年度はリユース事業を黒字基調に乗せるには至らず、営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況を解消し、リユース事業を黒字体質化するため当社は、</p> <p>①良質商品を調達する商品政策の徹底による販売客数と販売金額の増加、 ②査定マニュアルの作成、充実など買い取り仕入技術の向上と適切な価格設定による粗利の確保、 ③買い取り・生産・販売オペレーションの向上など人的生産性によるローコスト経営等を骨子とした経営計画を策定し業務改善に着手しております。</p> <p>これらの業務改善により粗利額の上昇とコストの削減を推進し、確実に利益計上できる強い経営体質を実現する所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 リユース (ハードオフ事業) ・・売価還元法による原価法 リユース (ブックオフ事業) ・・総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 中間期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (付属設備を除く) については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3 号平成 17 年 3 月 16 日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は 2,839 千円少なく計上しております。 (追加情報) 退職給付引当金は従来、原則法による計算式によって算定し退職給付債務に基づいて計上しておりましたが、前事業年度の下期において簡便法による計算式によって算定した退職給付債務に基づいて計上する方法に変更しました。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業損失並びに経常損失が 4,701 千円多く、特別利益が 19,759 千円少なく計上され、税引前中間純損失が 24,460 千円多く計上されています。</p> <p>(3) 役員退職金引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左 —</p> <p>—</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 —</p> <p>(3) 役員退職金引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成 18 年 3 月の取締役会決議にて役員退職慰労金制度を廃止しております。廃止に伴い役員退職金引当金戻入益 168,685 千円を特別利益に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュフロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換算可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換算可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等に関する会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ中間貸借対照表上、未払消費税等としております。</p>	<p>(1) 消費税等に関する会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ中間貸借対照表上、未払消費税等としております。</p>	<p>(1) 消費税等に関する会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
固定資産の減損に係る 会計基準	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純損失が 84,301 千円増加しております</p>
貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計 基準等	<p>—————</p>	<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,585,280 千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円)	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円)	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円)
553,286	592,017	565,707
※ 2 担保提供資産 (千円)	※ 2 担保提供資産 (千円)	※ 2 担保提供資産 (千円)
売掛金 1,549	売掛金 2,404	売掛金 1,965
建物 213,719	建物 195,648	建物 203,814
土地 583,125	土地 583,125	土地 583,125
投資有価証券 328,742	投資有価証券 205,857	投資有価証券 338,493
合計 1,127,136	合計 987,035	合計 1,127,398
上記に対応する債務 (千円)	上記に対応する債務 (千円)	上記に対応する債務 (千円)
短期借入金 111,590	短期借入金 58,000	短期借入金 58,000
長期借入金 513,875	長期借入金 281,600	長期借入金 384,648
(1年内返済予定分含む)	(1年内返済予定分含む)	(1年内返済予定分含む)
合計 625,465	合計 339,600	合計 442,648

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
※ 1 減価償却実施額 (千円)	※ 1 減価償却実施額 (千円)	※ 1 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 36,188	有形固定資産 26,309	有形固定資産 71,061
無形固定資産 1,415	無形固定資産 1,190	無形固定資産 2,748
※ 2 特別利益の主要項目 (千円)	※ 2 特別利益の主要項目 (千円)	※ 2 特別利益の主要項目 (千円)
投資有価証券売却益 79,348	投資有価証券売却益 27,294	投資有価証券売却 158,650
		役員退職金引当金戻入益 168,685
※ 3 特別損失の主要項目 (千円)	※ 3 特別損失の主要項目 (千円)	※ 3 特別損失の主要項目 (千円)
固定資産除却損	長期保証費用 9,800	解約損失金 225,853
その他 2,233		固定資産除却損 31,461
長期保証費用 68,200		固定資産売却損 6,154
		減損損失 84,301
		店舗譲渡損等 12,163
		長期保証費用 74,900

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	11,368,541	—	—	11,368,541
自己株式				
普通株式	426,356	—	—	426,356

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)														
現金及び現金同等物の中間残高と 中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間残高と 中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)														
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>847,312 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>847,312 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	847,312 千円	現金及び現金同等物	847,312 千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>199,647 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月 超える定期預金</td> <td>△10,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>189,647 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	199,647 千円	預入期間が 3 ヶ月 超える定期預金	△10,000 千円	現金及び現金同等物	189,647 千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>444,578 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>444,578 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	444,578 千円	現金及び現金同等物	444,578 千円
現金及び預金勘定	847,312 千円															
現金及び現金同等物	847,312 千円															
現金及び預金勘定	199,647 千円															
預入期間が 3 ヶ月 超える定期預金	△10,000 千円															
現金及び現金同等物	189,647 千円															
現金及び預金勘定	444,578 千円															
現金及び現金同等物	444,578 千円															

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)				当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)				前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (器具及び備品)	335,655	158,305	177,349	その他 (器具及び備品)	271,807	189,442	27,743	54,621	その他 (器具及び備品)	283,185	174,831	27,743	80,610
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)					
		1 年内				1 年内						1 年内	
		62,736				53,874						53,463	
		1 年超				1 年超						1 年超	
		179,791				93,536						120,578	
合計		242,528		合計		147,410		リース資産減損勘定の残高		合計		174,041	
						23,322						27,743	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)					
支払リース料		37,496		支払リース料		30,212		リース資産減損勘定の取崩額		支払リース料		71,196	
減価償却費相当額		50,466		減価償却費相当額		25,987		支払利息相当額		減価償却費相当額		91,263	
支払利息相当額		5,732		支払利息相当額		3,581		減損損失		支払利息相当額		10,425	
						4,420				減損損失		27,743	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。				同左				同左					
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左					

(有価証券)

前中間会計期間

(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	117,071	348,034	230,962
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	117,071	348,034	230,962

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1. を除く)

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	50,200	

当中間会計期間

(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	81,121	266,849	185,727
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	81,121	266,849	185,727

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1. を除く)

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	50,200	

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	91,368	353,433	262,064
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	91,368	353,433	262,064

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位：千円)

	貸借対照表 計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券	—	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,200	

(デリバティブ取引)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

前事業年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(持分法投資損益)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社は、関連会社がないため記載していません。	同左	同左

(1株あたり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 159.49円	1株当たり純資産額 144.87円	1株当たり純資産額 146.15円
1株当たり中間純損失 9.83円	1株当たり中間純利益 2.87円	1株当たり当期純損失 24.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	△107,559	31,413	△272,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	△107,559	31,413	△272,029
期中平均株式数(千株)	10,942	10,942	10,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 36,000株	新株予約権 1種類 潜在株式の数 28,000株	新株予約権 1種類 潜在株式の数 28,000株

5. 販売の状況

(事業部門別売上高明細表)

部 門 名	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
ハードオフ事業	375,128	36.0	368,754	35.6	733,498	35.9
オフハウス事業	431,654	41.4	424,824	41.0	844,191	41.4
その他事業	235,009	22.6	242,290	23.4	464,228	22.7
合 計	1,041,792	100.0	1,035,869	100.0	2,041,918	100.0

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。